

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社ソフトフロントホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2321 URL <https://www.softfront.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二通 宏久
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・管理統括担当 (氏名) 程崎 絵李加 TEL 03-6550-9270
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	202	23.6	△2	—	△8	—	△15	—
2025年3月期第1四半期	163	△7.1	△44	—	△44	—	△43	—

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 △10百万円（－％） 2025年3月期第1四半期 △44百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△0.31	—
2025年3月期第1四半期	△1.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	2,251	1,961	78.4
2025年3月期	1,707	1,289	72.0

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,764百万円 2025年3月期 1,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

当社グループは2025年6月頃に連結業績予想を開示する予定をしておりましたが、新規事業を含むことから未確定要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 1 Q	51,970,899株	2025年3月期	45,263,599株
② 期末自己株式数	2026年3月期 1 Q	97株	2025年3月期	97株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 1 Q	50,201,844株	2025年3月期 1 Q	30,873,202株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている今後の見通し等の将来に関わる記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、本資料に全面的に依存した投資等の判断は差し控え願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(セグメント情報等の注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調となりました。景気の先行きにつきましては、物価上昇の継続による消費者マインドの悪化や、米国の通商政策の動向などにより、依然として不透明な状態が続いております。

このような経済環境の下、ITサービス市場におきましては、世界的な物価の上昇や通商政策など海外景気の下振れ懸念はあるものの、人手不足に伴う業務効率化ニーズやDX（デジタルトランスフォーメーション）に向けた戦略的投資など、引き続き旺盛なIT投資が期待されます。

当社グループにおける顧客企業の動向につきましては、様々な業態におきまして業務効率化と生産性向上への強い意欲や、企業価値向上に向けたWeb等へのIT投資を背景に当社サービスの拡大導入への需要が継続しており、今後も継続していくものと考えております。

当社グループにおきましては、過年度から引き続き収益構造の改善に取り組むとともに、当第1四半期連結累計期間におきましても、継続して当社サービスのブランディングをはじめとしたマーケティング施策の構築及び実行により顧客との商談機会が増加し、提供する各種製品によるストックビジネスの積み上げを進めてまいりました。

また、当社グループにおける活動方針であります「売りやすく、作りやすく、使いやすく」を掲げ、マーケティング（認知向上）や顧客ニーズに寄り添う支援体制の強化、プロダクト開発に積極的に取り組んでまいりました。

その中心となる主力製品が、自然会話AIプラットフォーム「commubo（コミュボ）」及びクラウド電話サービス「telmee（テルミー）」並びにWebサイトやコンテンツを簡単に構築・管理・更新できるシステム「SITE PUBLIS（サイトパブリス）」であり、当第1四半期連結累計期間における事業活動により次の成果が得られております。

<commubo>

機能強化（使いやすく）活動

- ・ 取り扱い呼量増大に伴うロボットサービスインフラの増強（昨年度から継続実施）
- ・ 生成AI関連の研究試作開発

外部連携（作りやすく）活動

- ・ オンプレ型PBX大手のNEC UNIVERGE Aspire シリーズおよびSV9000シリーズとAI ボイスボット「commubo」が連携、ボイスボットでは初のオンプレ型PBXとの内線接続、短期間・低コストでの導入を推進

認知向上（売りやすく）活動

- ・ イベント1：コムデザイン主催イベント「コンタクトセンター マッシュアップ ボックス 2025」に、ゴールドスポンサーとして参加
- ・ イベント2：VideoTouch社主催イベント「コンタクトセンター最新事例の祭典 2025 summer」に登壇
- ・ イベント3：コールセンター/CRM デモ&コンファレンス2025 in 大阪に出展
“自社運用（自走）で成果を出すボイスボット”をブースで展示、セミナー登壇

<telmee>

機能強化（使いやすく）活動

- ・ コンタクトセンター機能の利便性向上、大量トランザクション対応開発（昨年度Q4から継続実施）

<SITE PUBLIS>

- ・ 販売パートナー向けに弊社CMSの操作方法、実装方法のレクチャー会を定期的に開催し、新規も含め販売パートナーとのリレーションを強化
- ・ 販売パートナーとの共催セミナーを実施し、社内報クラウドサービス「TSUTAERU」の顧客への浸透を図るとともに受注に向けた提案
- ・ CMSの選定方法、「SITE PUBLIS」の操作方法といったオンラインセミナーを複数開催することにより認知度を向上させるとともに、受注に向けた活動を推進

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高202,134千円（前年同四半期比23.6%増）、営業損失2,731千円（前年同四半期は営業損失44,683千円）、経常損失8,532千円（前年同四半期は経常損失44,441千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失15,622千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失43,471千円）となりました。

売上高につきましては、主力製品commubo及びtelmeeに加え、SITE PUBLISにおいても新規受注等が増えたことか

ら前年同四半期比23.6%増となりました。外注費の削減を図ることによる売上原価の圧縮や販管費の縮減なども継続して取り込んでおりましたところ、損失ではあるものの、前年同四半期比では著しく改善しております。

なお、当社グループの主力製品であります「commubo」及び「telmee」は月額課金のストック型ビジネスであり、また「SITE PUBLIS」も保守契約等のストック型ビジネスであることから、売上高においては今後も顧客数の伸びに応じて安定的な収益が堅調に推移するものと見込んでおりますが、受託開発売上においては、顧客企業の動向による受注の遅れにより売上の計上が期ずれする可能性があります。

なお、当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,160,704千円となり、前連結会計年度末に比べ534,709千円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が58,664千円減少した一方で、現金及び預金が594,207千円増加したことによるものであります。固定資産は91,006千円となり、前連結会計年度末に比べ9,742千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが6,138千円、ソフトウェア仮勘定が1,509千円増加し、貸倒引当金が2,914千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は123,420千円となり、前連結会計年度末に比べ126,446千円減少いたしました。これは主に、その他流動負債が112,162千円減少したことによるものであります。固定負債は166,901千円となり、前連結会計年度末に比べ1,066千円減少いたしました。これは、その他固定負債が1,066千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,961,388千円となり、前連結会計年度末に比べ671,965千円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ274,999千円、新株予約権が132,912千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は72.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2025年6月頃に連結業績予想を開示する予定をしておりましたが、新規事業を含む未確定要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,419,489	2,013,696
受取手形、売掛金及び契約資産	183,084	124,420
その他	23,421	22,588
流動資産合計	1,625,994	2,160,704
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	33,220	39,358
ソフトウェア仮勘定	5,064	6,573
無形固定資産合計	38,284	45,932
投資その他の資産		
その他	69,221	68,401
貸倒引当金	△26,242	△23,327
投資その他の資産合計	42,979	45,073
固定資産合計	81,263	91,006
資産合計	1,707,258	2,251,710
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,114	10,759
未払法人税等	15,158	5,229
賞与引当金	2,000	2,000
その他	217,593	105,431
流動負債合計	249,867	123,420
固定負債		
債務保証損失引当金	156,241	156,241
その他	11,726	10,660
固定負債合計	167,967	166,901
負債合計	417,835	290,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	612,226	887,225
資本剰余金	984,090	1,259,089
利益剰余金	△366,273	△381,896
自己株式	△64	△64
株主資本合計	1,229,978	1,764,354
新株予約権	1,211	134,123
非支配株主持分	58,234	62,910
純資産合計	1,289,423	1,961,388
負債純資産合計	1,707,258	2,251,710

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	163,480	202,134
売上原価	108,736	101,539
売上総利益	54,743	100,595
販売費及び一般管理費	99,427	103,326
営業損失(△)	△44,683	△2,731
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	261	2,614
その他	4	5
営業外収益合計	266	2,619
営業外費用		
支払利息	23	—
株式交付費	—	6,265
支払手数料	—	2,156
その他	0	—
営業外費用合計	23	8,421
経常損失(△)	△44,441	△8,532
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
特別利益合計	100	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△44,341	△8,532
法人税、住民税及び事業税	289	2,412
法人税等合計	289	2,412
四半期純損失(△)	△44,631	△10,945
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,159	4,676
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,471	△15,622

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純損失(△)	△44,631	△10,945
四半期包括利益	△44,631	△10,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△43,471	△15,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,159	4,676

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、コミュニケーション・プラットフォーム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月25日付で、Potus Helios Fund VIIから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が274,999千円、資本剰余金が274,999千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が887,225千円、資本剰余金が1,259,089千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	7,769千円	6,925千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

株式会社ソフトフロントホールディングス

取締役会 御中

そうせい監査法人

東京千代田区

指定社員 公認会計士 菊池 慎太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯田 夏希
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ソフトフロントホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結

財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。